

社会課題解決応援ファンド

愛称：笑顔のかけはし

追加型投信／国内／株式

信託期間：2018年12月26日 から 2050年12月23日 まで

基準日：2025年10月31日

決算日：毎年6月25日および12月25日（休業日の場合翌営業日）

回次コード：3388

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

＜基準価額・純資産の推移＞

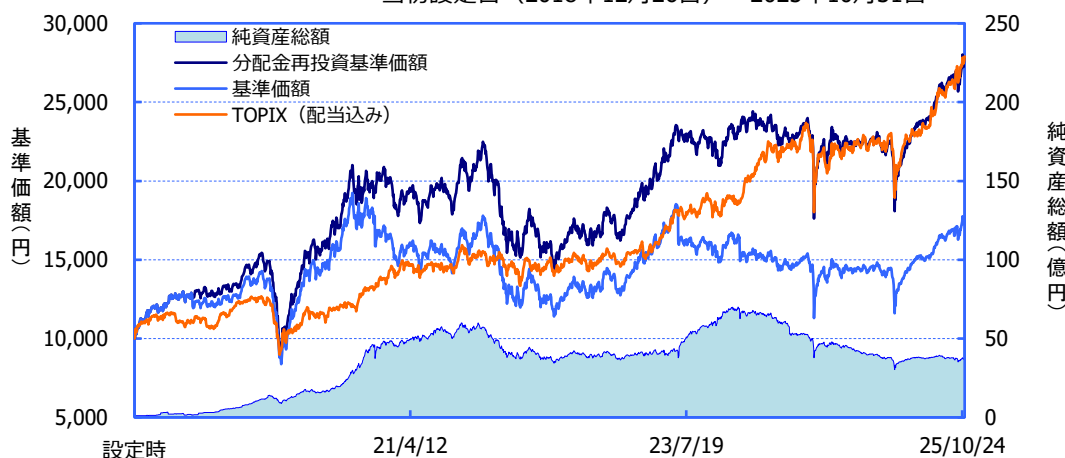
当初設定日（2018年12月26日）～2025年10月31日

2025年10月31日現在

基準価額	17,631 円
純資産総額	37億円

期間別騰落率

期間	ファンド	参考指数
1か月間	+4.0 %	+6.2 %
3か月間	+12.4 %	+14.3 %
6か月間	+29.1 %	+26.4 %
1年間	+23.4 %	+26.7 %
3年間	+61.7 %	+85.8 %
5年間	+49.4 %	+138.0 %
年初来	+21.7 %	+22.4 %
設定来	+178.1 %	+179.0 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※TOPIX（東証株価指数、配当込み）は当ファンドのベンチマークではありませんが、参考指数として掲載しています。

※グラフ上のTOPIX（配当込み）は、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

＜分配の推移＞

（1万口当たり、税引前）

決算期（年／月）	分配金
第1期 (19/06)	650円
第2期 (19/12)	350円
第3期 (20/06)	150円
第4期 (20/12)	1,800円
第5期 (21/06)	600円
第6期 (21/12)	10円
第7期 (22/06)	10円
第8期 (22/12)	60円
第9期 (23/06)	1,800円
第10期 (23/12)	1,500円
第11期 (24/06)	30円
第12期 (24/12)	0円
第13期 (25/06)	190円
分配金合計額	設定来：7,150円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

＜主要な資産の状況＞

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成			組入上位10投資テーマ		合計 93.2%
資産	銘柄数	比率	投資テーマ	比率	
国内株式	135	98.9%	気候変動対策	22.1%	
国内株式先物	---	---	DX（デジタルトランスフォーメーション）	18.1%	
不動産投資信託等	---	---	働き方改革	13.1%	
コール・ローン、その他		1.1%	国土強靱化	8.6%	
合計	135	100.0%	サーキュラーエコノミー	7.8%	
株式 市場・上場別構成			地方創生		6.9%
東証プライム市場		74.3%	健康	6.3%	
東証スタンダード市場		8.1%	フィジカルインターネット	4.5%	
東証グロース市場		16.5%	犯罪対策	3.1%	
地方市場・その他		---	女性活躍	2.8%	
組入上位10銘柄			合計29.5%		
銘柄名	東証33業種名		比率		
GREEN EARTH INST	サービス業		4.8%		
ヒューマンテクノロジーズ	情報・通信業		3.6%		
フューチャー	情報・通信業		3.2%		
ファイズホールディングス	倉庫・運輸関連業		3.2%		
システナ	情報・通信業		2.8%		
キオクシアホールディングス	電気機器		2.6%		
プラスアルファ・コンサルティング	情報・通信業		2.5%		
北洋銀行	銀行業		2.4%		
日本電子材料	電気機器		2.3%		
リスキル	サービス業		2.1%		

※組入上位10投資テーマの比率は、株式ポートフォリオに対するものです。※投資テーマ分類は、大和アセットマネジメントの考えるものであり、適宜見直しを行います。また、複数の投資テーマを設定している場合があります。※投資テーマを複数設定している銘柄に関しては、按分し計算しています。

※比率の合計が四捨五入の関係で一致しない場合があります。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社

加入協会

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号

一般社団法人投資信託協会

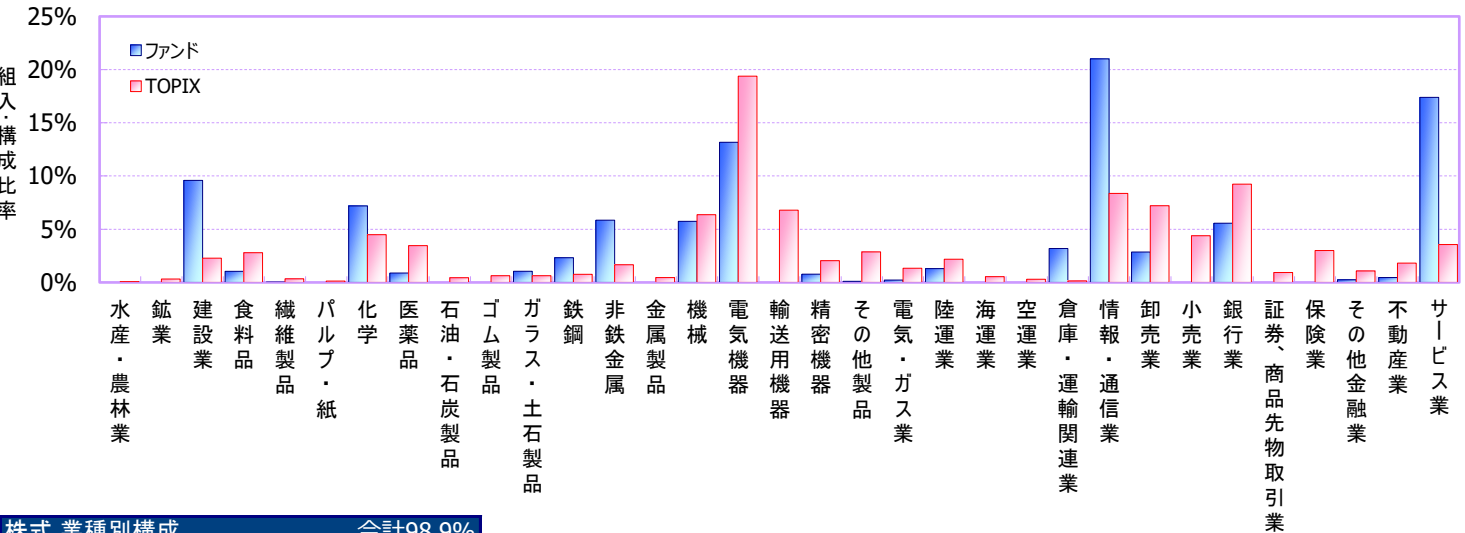
一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

規模別構成		※比率は、株式ポートフォリオに対するものです。	
規模		比率	銘柄数
T O P I X	超大型 (TOPIX Core30)	1.3%	8
	大型 (TOPIX Large70)	6.5%	13
	中型 (TOPIX Mid400)	20.2%	41
	小型 (TOPIX Small)	49.1%	57
	その他	0.0%	0
東証プライム(除くTOPIX)		0.8%	2
東証スタンダード(除くTOPIX)		5.4%	4
東証グロース(除くTOPIX)		16.7%	10
名証等		0.0%	0
新規上場銘柄等		0.0%	0
合計		100.0%	135

※「その他」は主に東証プライムに所属して間がなく、各規模別指数あるいはTOPIXにまだ振り分けられていない銘柄を表します。

株式ポートフォリオの業種別構成 ※比率は、株式ポートフォリオに対するものです。



株式 業種別構成		合計98.9%
東証33業種名		比率
情報・通信業		20.8%
サービス業		17.2%
電気機器		13.0%
建設業		9.5%
化学		7.1%
非鉄金属		5.8%
機械		5.7%
銀行業		5.5%
倉庫・運輸関連業		3.2%
その他		11.2%

※比率は、純資産総額に対するものです。

※比率の合計が四捨五入の関係で一致しない場合があります。

＜株式市況＞

国内株式市場は上昇しました。米政府機関閉鎖への懸念もあり軟調に始まりましたが、自民党総裁選で高市氏が勝利すると、財政拡張や金融緩和期待による円安の進行、減税や経済政策への期待の高まりから上昇に転じました。月半ばには自公連立解消で政局混迷が懸念され一時下落しましたが、高市新政権の発足に伴い、自維連立政権樹立の合意により、「責任ある積極財政」の下での政策期待などから月末にかけて上昇基調を維持しました。

＜運用経過＞

売買については、成長性に比べて割安感のある銘柄、今後の利益率向上が期待できる銘柄、従来よりも成長率が高まると判断した銘柄などを買い付けました。一方、株価上昇により割安感が薄れた銘柄、長期的な成長ストーリーに変化が生じた銘柄、今後の成長鈍化や業績悪化が警戒される銘柄などを売却しました。

当ファンドの基準価額は、上昇しました。半導体関連銘柄などが上昇したことが主な要因となりました。

＜今後の運用方針＞

米関税政策や円安効果のはく落で企業業績は外需中心に減速しており、注意が必要です。一方、東証の要請などを背景に企業の資本効率向上への意識が高まり、かつてない規模の株主還元が進んでいます。こうした自社株買いの件数・規模の拡大による需給改善は、国内株式市場の堅調な展開を後押しすると見込まれます。さらに高市政権の「責任ある積極財政」による需要喚起策が実現すれば、内需主導の大相場となる可能性もあります。

投資テーマについては、社会が抱える課題の解決が日本株における成長テーマの潮流であると考えており、主に日本政府の政策、新規上場企業を含む企業への取材活動、新聞やインターネットなどのメディア、日常生活での気付きなどから情報収集を行うことにより、社会課題解決に貢献するサステナブル投資テーマを選定します。当面は、日本政府が社会課題解決に向けて取り組んでいる「働き方改革」、「女性活躍」、「障害者雇用促進」、「少子化対策」、「健康」、「地方創生」、「DX（デジタルトランスフォーメーション）」、「キャッシュレス」、「スマートファクトリー」、「フィジカルインターネット」、「中小企業支援」、「国土強靱化」、「気候変動対策」、「サーキュラーエコノミー」、「みどりの食料システム戦略」、「環境保全」、「犯罪対策」などに注目して投資していく方針です。

ポートフォリオについては、成長市場でビジネスを行う銘柄を中心に構築していく方針です。具体的には、米国で事業を拡大できる銘柄、半導体関連銘柄、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄、データセンター関連銘柄、サイバーセキュリティ関連銘柄、防衛関連銘柄、EV（電気自動車）関連銘柄、再生可能エネルギー関連銘柄、婚活サービス関連銘柄、子育て支援関連銘柄、事業承継M&A（企業の合併・買収）関連銘柄、インバウンド関連銘柄、宇宙関連銘柄、介護などの高齢化社会で貢献が期待される銘柄、車載IT関連銘柄、海外での成長ストーリーがある銘柄などに注目してまいります。

<上位10銘柄のご紹介>

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

	銘柄名	投資テーマ分類※
	銘柄紹介	
1	Green Earth Institute グリーン化学品やバイオ燃料の開発を行う技術開発型ベンチャーです。食料問題と競合しない非可食バイオマスを原料とすること、増殖非依存型バイオプロセスにより高い生産性と低コストを実現できることが特徴です。「グリーンテクノロジーを育み、地球と共に歩む」をミッションとし、気候変動対策やサーキュラーエコノミーに貢献していくことが期待されます。	気候変動対策、サーキュラーエコノミー
2	ヒューマンテクノロジーズ バックオフィス業務を支援する勤怠管理・人事給与システム「KING OF TIME」を軸に、企業の人的資本経営の実現に向けた課題を解決するサービスを提供しています。今後は、日本社会の働き方改革に貢献することが期待されます。	働き方改革
3	フューチャー 「科学・技術を熟知し、経営改革と社会変革に貢献する」という企業理念に基づき、経営戦略とIT戦略の両輪によるコンサルティングサービスなどを提供している企業です。テクノロジーにより顧客のビジネス変革を推進していくことや、SBIホールディングスと取り組んでいる次世代バンキングシステムの導入拡大により、日本社会のDX（デジタルトランスフォーメーション）に貢献していくことが期待されます。	DX（デジタルトランスフォーメーション）
4	ファイズホールディングス アマゾンなどのECサイトを運営する企業を中心に物流業務を包括的に受託する3PL（サードパーティー・ロジスティクス）サービス、配車プラットフォームを用いた求貨求車とも呼ばれる利用運送事業、自社車両による輸配送などを行っています。長期的に物流の供給力が減少する一方で、EC市場は拡大していく見通しとなっており、持続可能な物流の実現に貢献していくことが期待されます。	フィジカルインターネット
5	システナ 独立系のITサービスです。自動運転や車載システム、IoTやAI、クラウドサービス、業務アプリケーションサービスなど、IT分野で幅広く事業展開を行っています。今後は、日本社会の働き方改革やDX（デジタルトランスフォーメーション）に貢献することが期待されます。	働き方改革、DX（デジタルトランスフォーメーション）
6	キオクシアホールディングス NAND型フラッシュメモリやSSDを開発・製造する半導体メーカーです。スマートフォンやPC、データセンター等の記憶装置の進化を支えています。AIやクラウドサービスの発展に寄与し、デジタル社会の基盤づくりに欠かせない存在です。高速・大容量のメモリを製造することで、AIを代表とするデジタル社会の進化に貢献することが期待されます。	気候変動対策
7	プラスアルファ・コンサルティング タレントマネジメントシステム「タレントパレット」などのサービスを提供している企業です。人的資本経営に取り組む企業が増加する中、同社のサービスが普及していくことを期待しています。また、あらゆる分野でデジタル化が進み、情報量が爆発的な増加を続ける中、膨大な情報をテクノロジーで見える化する様々なサービスを提供することにより、日本社会のDX（デジタルトランスフォーメーション）に貢献していくことが期待されます。	働き方改革、DX（デジタルトランスフォーメーション）
8	北洋銀行 北海道を地盤とする地方銀行です。半導体工場のRapidus（ラピダス）や洋上風力発電などにより、北海道の経済波及効果に期待が高まる中、今後、同社は地方創生に貢献することが期待されます。	地方創生
9	日本電子材料 日本電子材料は、半導体ウエハーの検査に使われるプローブカードを開発・製造する企業です。スマートフォンやPC、データセンターなど、あらゆる分野で不可欠な半導体の品質を担保する役割を担っています。半導体の信頼性を確保することで、より安全で効率的なデジタル社会の実現に寄与することが期待されます。	気候変動対策、DX（デジタルトランスフォーメーション）
10	リスキル 企業向けに研修サービスなどを提供しています。人的資本経営の実践に向けてリスクリングの重要性が高まる中、同社は研修サービスを通じて、日本社会の働き方改革に貢献することが期待されます。	働き方改革

※投資テーマ分類は、大和アセットマネジメントの考えるものであり、適宜見直しを行います。また、複数の投資テーマを設定している場合があります。

《ファンドの目的・特色》

ファンドの目的

- ・わが国の株式の中から、社会が抱える課題の解決を通じて成長が期待される企業に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・「社会が抱える課題」の中から投資テーマを選定します。
- ・投資テーマに沿った企業の中から徹底したリサーチにより投資魅力の高い銘柄を選定し、ポートフォリオを構築します。
- ・毎年 6 月 25 日および 12 月 25 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

《投資リスク》

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 （価格変動リスク・信用リスク）	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。 組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 当ファンドは中小型株式に投資することがあります。中小型株式については、株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動するリスクがあり、当ファンドの基準価額に影響する可能性があります。 当ファンドは特定の業種へ偏った投資となる場合があります、その場合は、市場動向にかかわらず基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

投資者が直接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
購 入 時 手 数 料	販売会社が別に定める率 (上限) <u>3.3%(税抜3.0%)</u>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信 託 財 産 留 保 額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
運 用 管 理 費 用 (信 託 報 酬)	<u>年率1.573%</u> (<u>税抜1.43%</u>)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配 分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.70%
	販売会社	年率0.70%
	受託会社	年率0.03%
そ の 他 の 費 用・ 手 数 料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 4 営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること（繰上償還）ができます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除の適用があります。益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

《当資料のお取り扱いにおけるご注意》

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▶ **大和アセットマネジメント** フリーダイヤル 0120-106212（営業日の9:00～17:00）

当社ホームページ

▶ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○			
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
永和証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第5号	○			
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。